



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 酒井 和夫
(氏名) 北川 元康
配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041
平成25年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	467,979	3.5	11,421	25.7	27,651	5.9	△7,793	—
24年3月期	452,217	0.3	9,083	△61.1	26,116	△28.2	12,327	△34.9

(注) 包括利益 25年3月期 8,812百万円 (8.2%) 24年3月期 8,141百万円 (△50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△17.25	—	△2.8	4.6	2.4
24年3月期	27.28	27.01	4.4	4.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 19,045百万円 24年3月期 20,532百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	613,908	294,895	46.2	628.40
24年3月期	595,250	292,111	47.3	623.46

(参考) 自己資本 25年3月期 283,855百万円 24年3月期 281,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	31,169	△30,818	△14,356	26,907
24年3月期	37,348	△37,274	△9,876	35,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,421	44.0	1.9
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,420	—	1.9
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	11.7	8,000	103.4	17,000	51.3	14,000	72.5	30.99
通期	530,000	13.3	16,000	40.1	34,000	23.0	26,000	—	57.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.22「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	483,478,398 株	24年3月期	483,478,398 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,769,134 株	24年3月期	31,666,371 株
② 期末自己株式数	25年3月期	451,727,688 株	24年3月期	451,885,958 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数についてはP.37「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	368,831	5.4	8,176	—	27,700	52.8	△7,788	—
24年3月期	349,892	2.9	△882	—	18,126	26.3	7,390	56.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△17.24	—
24年3月期	16.36	16.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	397,658		174,953		44.0	387.31		
24年3月期	402,532		183,326		45.5	405.76		

(参考) 自己資本 25年3月期 174,953百万円 24年3月期 183,326百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	10.7	4,000	175.9	13,000	46.8	12,000	88.3	26.57
通期	400,000	8.5	8,000	△2.2	24,000	△13.4	20,000	—	44.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月10日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(ストック・オプション等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(損益計算書関係)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 平成25年3月期決算概要	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半において行き過ぎた円高の是正などによる景況感の回復が見られたものの、長期化する欧州の財政問題や中国経済の成長鈍化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、海外需要不振や円高によりメタノール・アンモニア系化学品や芳香族化学品が前期に引き続き厳しい販売状況となりましたが、メタノールの販売価格が堅調に推移したことや、電子工業用薬品やポリカーボネートの販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

営業利益は、連結子会社の損益が総じて悪化したものの、電子工業用薬品の販売数量増加や、減価償却方法の変更などにより、増益となりました。

持分法利益は海外のメタノール生産会社を中心に前期を下回りましたが、営業増益の寄与により、経常利益は増益となりました。

当期純損益は、高純度イソフタル酸及びメタキシレン事業の構造改革などに伴う特別損失の計上や、繰延税金資産の取崩しを行ったことから、大幅な損失計上となりました。

以上の結果、売上高4,679億円（前期比157億円増（3.5%増））、営業利益114億円（前期比23億円増（25.7%増））、持分法利益190億円（前期比14億円減（7.2%減））、経常利益276億円（前期比15億円増（5.9%増））、当期純損失77億円（前期比201億円悪化）となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、販売価格が堅調に推移し、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、中国の景気減速に伴う需要の減退などにより、MMA系製品やネオペンチルグリコールの販売価格が下落しましたが、アンモニア市況の上昇や減価償却方法の変更などにより増益となりました。

酵素・補酵素はコエンザイムQ10の販売数量が減少し、低調な収益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高1,539億円（前期比8億円増（0.5%増））、営業利益17億円（前期比14億円増（365.9%増））となりました。また、海外のメタノール生産会社を中心とする持分法利益を152億円計上した結果、経常利益は159億円（前期比7億円増（5.0%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロン、芳香族アルデヒドの販売数量が減少しましたが、減価償却方法の変更などにより、増益となりました。

高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品は、ポリエステル市場悪化に伴う需要減退などにより販売数量が減少しましたが、年度後半の円高是正や減価償却方法の変更などにより、前期に比べて損益は改善しました。

以上の結果、売上高1,282億円（前期比29億円増（2.3%増））、営業利益7億円（前期比17億円改善）、経常損失8億円（前期比12億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の販売数量が減少し、減収減益となりました。

電子工業用薬品は、超純過酸化水素や半導体向けのハイブリッドケミカルの販売数量が増加し、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートについては震災の影響があった前期に比べて販売数量は増加したものの、当期より稼働を開始した上海子会社の損益が厳しく、減益となりました。また、ポリアセタールについても販売価格が下落し、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期並みとなり、ハードコートシートの販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,316億円（前期比105億円増（8.7%増））、営業利益69億円（前期比5億円減（7.3%減））となりました。また、持分法利益を20億円計上した結果、経常利益は67億円（前期比17億円減（20.8%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売が汎用分野の需要低迷の影響を受けたものの、全般的にはスマートフォンなど高性能分野での販売数量が増加したことにより、損益は前期並みとなりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、非食品用途の販売が昨年に比べて減少したものの、国内外の食品用途を中心に販売が堅調に推移し、前期を上回る損益となりました。

以上の結果、売上高532億円（前期比14億円増（2.7%増））、営業利益41億円（前期比4億円増（10.6%増））、経常利益44億円（前期比6億円増（17.6%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円（前期比0億円増（3.7%増））、営業利益は3億円（前期比0億円増（15.5%増））、経常利益は15億円（前期比0億円減（4.0%減））となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、円安基調の継続や国内景気の回復に対する期待感はあるものの、中国を始めとした海外需要の低迷や原燃料価格の高止まりなど、楽観視できる状況ではありません。

当社グループは、以上のような状況認識の下、中期経営計画「MGC Wi112014」の基本方針である「中核事業の強化」、「不採算事業の再構築」などの施策に取り組み、着実な収益改善を図ってまいります。

次期の業績については、輸出製品の全般的な採算是正、電子工業用薬品の販売数量増加、連結子会社の損益改善などにより、営業利益は当期を上回る見通しです。また、持分法利益については、海外のメタノール生産会社を中心に増益を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績については、売上高5,300億円、営業利益160億円、経常利益340億円、当期純利益260億円を見込んでおります。また、当社個別業績については、売上高4,000億円、営業利益80億円、経常利益240億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル95円、1ユーロ120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で186億円増加し6,139億円となりました。

流動資産は、73億円増加し2,613億円となりました。増加の主な要因は、有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことなどによるものです。

固定資産は112億円増加し3,525億円となりました。増加の主な要因は、設備投資により機械装置及び運搬具等の有形固定資産が増加したことや、上場株式の時価評価及び関係会社株式の持分法利益計上や為替換算により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は、158億円増加し3,190億円となりました。流動負債は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や設備投資に伴う未払金などの増加によりその他流動負債が増加したことなどにより、19億円増加しました。固定負債は長期借入金や、繰延税金負債が増加したことなどにより139億円増加しました。

純資産は、27億円増加し2,948億円となりました。増加の主な要因は、当期純損失を計上した一方で、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は46.2%（前期末は47.3%）になりました。また、1株当たりの純資産額は628円40銭（前期末は623円46銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より87億円減少し269億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で61億円収入が減少し311億円の収入となりました。これは主に、減価償却費が減少したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で64億円支出が減少し、308億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で44億円支出が増加し143億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	48.2	47.3	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	42.0	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	4.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	21.3	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの6円とさせていただきます。当期の中間配当金も6円でしたので、1株当たりの年間配当金額は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年5月9日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上高の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(三菱瓦斯化学株式会社)及び子会社90社、関連会社40社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) 岩井海運(有)
KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A. VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天(南京) 精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株)
シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株)
P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)
MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
エムジーシー大塚ケミカル(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

※菱優工程塑料(上海)有限公司は、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司へと社名変更をしております。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会
菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.

[その他の事業]

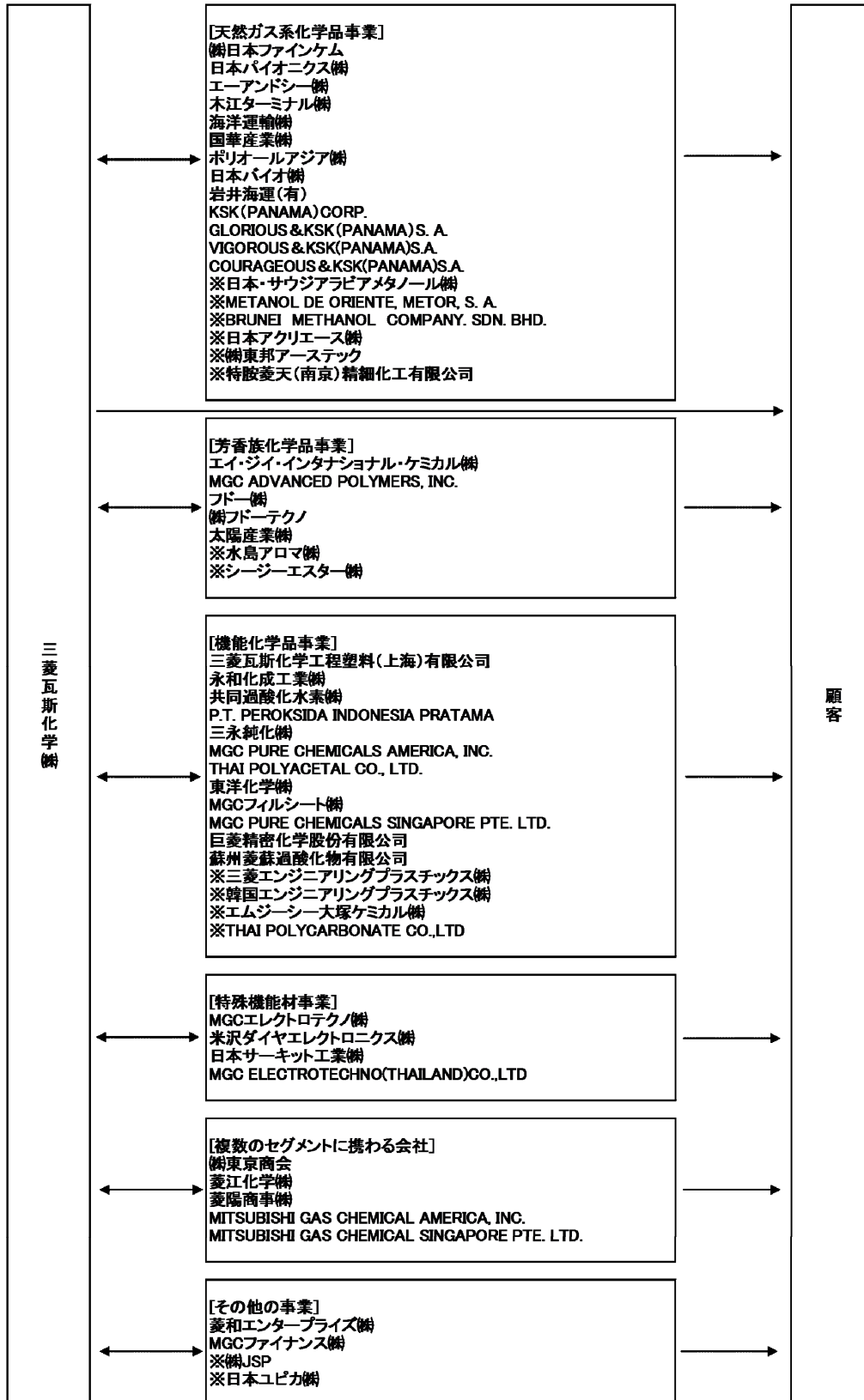
上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

前中期経営計画「MGC Will 2011」（2009年度～2011年度）の策定時、経済の先行きに不透明感が増す中、当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。「MGC Will 2011」に引き続き、その「ありたい姿」に向けた第二ステップとして、2012年4月から中期経営計画「MGC Will2014」をスタートしております。

◆ 中期経営計画「MGC Will2014」

基本方針

- ・ 中核事業の強化
- ・ 不採算事業の再構築
- ・ 新規事業の創出と育成の加速
- ・ 持続的成長を支える<質>の向上

数値目標

連結財務指標	目標値 (平成27年3月期)
売上高	6,000億円
営業利益	400億円
経常利益	600億円
ROA (総資産経常利益率)	9.0%

<前提条件> 為替：80円/US\$、原油（Dubai）：120US\$/bbl

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中核事業として、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネートといった化学品・素材製品から、シートフィルム・エレクトロニクスケミカル・BT系材料・脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広い事業を展開し、それぞれの分野で「存在感」を発揮しております。今後も、化学品・素材製品については、原料調達・海外生産・プロセス改善による低コスト体制を追求し、機能製品では、世界的に有力な顧客と情報のすり合わせをしながら差別化された製品を投入する開発体制の充実により、これら中核事業の一層の強化・拡充を図ります。

一方で不採算事業につきましては、収益改善を図って参りましたが、競合メーカーの増設による需給悪化などにより厳しい事業環境が継続しており、将来にわたり改善が見込めないことから、対象となる事業からの撤退の実施や、生産規模縮小等の決定を致しました。今後も環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んで参ります。新規事業の創出と育成については、従来の研究開発のあり方に加え、組織横断的に社内資源を集結させた「未来事業創出プロジェクト」による開発を進めておりますが、よりスピード感を持って努めていく所存です。

また、持続的な成長を遂げるためには、あらゆる面から経営の質的向上を図る必要があります。持続的成長を支える<質>の向上として、グローバル人材の育成、製造現場力の向上、低環境負荷生産の実現、コストダウン、グループ全体の経営効率改善などを重点課題として取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,438	28,888
受取手形及び売掛金	※6 122,054	※6 127,843
有価証券	10,241	140
商品及び製品	42,761	50,172
仕掛品	10,732	10,607
原材料及び貯蔵品	22,593	27,261
繰延税金資産	3,952	3,057
その他	15,042	14,218
貸倒引当金	△779	△792
流動資産合計	254,037	261,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,088	139,148
減価償却累計額	△81,295	△83,578
建物及び構築物（純額）	49,793	55,570
機械装置及び運搬具	360,297	385,861
減価償却累計額	△300,589	△316,081
機械装置及び運搬具（純額）	59,707	69,780
土地	22,798	23,962
リース資産	26,419	26,566
減価償却累計額	△2,556	△6,887
リース資産（純額）	23,862	19,679
建設仮勘定	31,148	21,838
その他	31,521	32,824
減価償却累計額	△27,653	△28,202
その他（純額）	3,868	4,622
有形固定資産合計	※2, ※3 191,178	※2, ※3 195,453
無形固定資産		
のれん	104	—
リース資産	25	11
ソフトウェア	2,037	1,874
その他	1,107	1,488
無形固定資産合計	3,275	3,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 132,935	※1, ※2 146,762
長期貸付金	905	1,451
繰延税金資産	9,218	1,788
その他	※1 4,801	※1 3,941
貸倒引当金	△1,101	△260
投資その他の資産合計	146,758	153,683
固定資産合計	341,212	352,511
資産合計	595,250	613,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 69,427	※6 73,907
短期借入金	※2 90,511	※2 84,627
未払費用	13,332	13,486
リース債務	1,695	1,703
未払法人税等	1,599	1,358
繰延税金負債	201	226
賞与引当金	3,618	3,612
事業構造改善引当金	—	206
災害損失引当金	75	—
その他の引当金	—	500
その他	13,002	15,810
流動負債合計	193,464	195,438
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 56,277	※2 61,183
リース債務	21,700	20,130
繰延税金負債	1,869	10,042
退職給付引当金	7,095	7,549
役員退職慰労引当金	462	429
環境対策引当金	617	628
事業構造改善引当金	—	1,445
その他の引当金	370	447
資産除去債務	3,512	4,207
その他	2,766	2,510
固定負債合計	109,673	123,574
負債合計	303,138	319,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,593	35,595
利益剰余金	245,083	231,882
自己株式	△8,039	△8,094
株主資本合計	314,607	301,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468	8,607
繰延ヘッジ損益	△177	—
土地再評価差額金	※7 206	※7 206
為替換算調整勘定	△36,417	△26,311
その他の包括利益累計額合計	△32,920	△17,497
少数株主持分	10,424	11,039
純資産合計	292,111	294,895
負債純資産合計	595,250	613,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	452,217	467,979
売上原価	※1, ※3 385,731	※1, ※3 400,011
売上総利益	66,486	67,967
販売費及び一般管理費	※2, ※3 57,402	※2, ※3 56,545
営業利益	9,083	11,421
営業外収益		
受取利息	136	173
受取配当金	1,471	1,344
持分法による投資利益	20,532	19,045
その他	1,847	3,215
営業外収益合計	23,987	23,779
営業外費用		
支払利息	1,981	2,581
出向者労務費差額負担	1,443	1,443
固定資産処分損	608	903
為替差損	387	—
その他	2,533	2,621
営業外費用合計	6,954	7,549
経常利益	26,116	27,651
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 180
受取保険金	※5 1,221	※5 163
投資有価証券売却益	125	—
持分変動利益	17	—
特別利益合計	1,363	344
特別損失		
事業構造改善費用	—	※6 15,439
投資有価証券評価損	—	1,049
支払補償引当金繰入額	—	※7 838
環境改善対策費用	※8 499	※8 592
訴訟関連損失	149	165
固定資産処分損	—	※9 116
減損損失	91	54
貸倒引当金繰入額	682	—
災害による損失	※10 572	—
特別損失合計	1,995	18,256
税金等調整前当期純利益	25,484	9,739
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,002
法人税等調整額	8,772	14,074
法人税等合計	11,893	17,076
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,590	△7,336
少数株主利益	1,263	456
当期純利益又は当期純損失(△)	12,327	△7,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,590	△7,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	5,088
繰延ヘッジ損益	△197	197
為替換算調整勘定	△1,159	3,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,299	7,483
その他の包括利益合計	※ △5,449	※ 16,149
包括利益	8,141	8,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,199	7,526
少数株主に係る包括利益	941	1,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
当期首残高	35,591	35,593
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,593	35,595
利益剰余金		
当期首残高	236,597	245,083
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	12,327	△7,793
連結範囲の変動	—	13
持分法の適用範囲の変動	678	—
当期変動額合計	8,486	△13,200
当期末残高	245,083	231,882
自己株式		
当期首残高	△7,920	△8,039
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△119	△54
当期末残高	△8,039	△8,094
株主資本合計		
当期首残高	306,238	314,607
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	12,327	△7,793
連結範囲の変動	—	13
持分法の適用範囲の変動	678	—
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	8,368	△13,254
当期末残高	314,607	301,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,197	3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△728	5,138
当期変動額合計	△728	5,138
当期末残高	3,468	8,607
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	177
当期変動額合計	△177	177
当期末残高	△177	—
土地再評価差額金		
当期首残高	192	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	206	206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,531	△36,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,886	10,106
当期変動額合計	△3,886	10,106
当期末残高	△36,417	△26,311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,142	△32,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,778	15,422
当期変動額合計	△4,778	15,422
当期末残高	△32,920	△17,497
少数株主持分		
当期首残高	10,161	10,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	615
当期変動額合計	263	615
当期末残高	10,424	11,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	288,257	292,111
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	12,327	△7,793
連結範囲の変動	—	13
持分法の適用範囲の変動	678	—
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,514	16,038
当期変動額合計	3,853	2,784
当期末残高	292,111	294,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,484	9,739
減価償却費	27,763	23,096
固定資産処分損益 (△は益)	601	672
のれん償却額	△102	△73
受取保険金	△1,373	△201
事業構造改善費用	—	15,439
支払補償引当金繰入額	—	838
減損損失	91	54
災害損失	572	—
訴訟関連損失	149	165
持分法による投資損益 (△は益)	△20,532	△19,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	642	△833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,700	439
受取利息及び受取配当金	△1,608	△1,518
支払利息	1,981	2,581
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△7
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	29	1,056
環境改善対策費用	499	592
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,154	△2,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,332	△11,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,164	1,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,384	261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	187	△33
その他	1,286	△3,940
小計	26,567	17,687
利息及び配当金の受取額	1,609	1,440
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,242	17,945
利息の支払額	△1,863	△2,498
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,375	△4,313
保険金の受取額	592	982
災害損失の支払額	△2,423	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,348	31,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118	△10
有価証券の売却による収入	488	124
固定資産の取得による支出	△34,625	△30,105
固定資産の売却による収入	337	448
投資有価証券の取得による支出	△3,083	△870
投資有価証券の売却による収入	193	3
貸付けによる支出	△455	△1,153
貸付金の回収による収入	102	695
その他	△112	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,274	△30,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,883	△7,935
長期借入れによる収入	3,137	24,601
長期借入金の返済による支出	△4,300	△23,181
社債の発行による収入	14,926	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△121	△56
配当金の支払額	△4,518	△5,421
少数株主への配当金の支払額	△684	△635
その他	△1,202	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,876	△14,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,264	3,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066	△10,399
現金及び現金同等物の期首残高	46,768	35,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,605
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,701	※ 26,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す41社であります。

木江ターミナル(株)
 (株)東京商会
 日本サーキット工業(株)
 日本パイオニクス(株)
 (株)日本ファインケム
 菱江化学(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 MGCエレクトロテクノ(株)
 海洋運輸(株)
 エーアンドシー(株)
 東洋化学(株)
 MGCフィルシート(株)
 永和化成工業(株)
 三永純化(株)
 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
 THAI POLYACETAL CO., LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
 菱陽商事(株)
 P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 共同過酸化水素(株)
 国華産業(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
 MGCファイナンス(株)
 太陽産業(株)
 ポリオールアジア(株)
 日本バイオ(株)
 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
 巨菱精密化学股份有限公司
 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司
 蘇州菱蘇過酸化物有限公司
 岩井海運(有)
 KSK (PANAMA) CORP.
 GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.
 VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A.
 COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A.
 MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.

MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す関連会社14社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)
 水島アロマ(株)
 日本ユピカ(株)
 (株)東邦アーステック
 METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)
 韓国エンジニアリングプラスチックス(株)
 (株)J S P
 日本アクリエース(株)
 シージーエスター(株)
 エムジーシー大塚ケミカル(株)
 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.
 特胺菱天(南京)精細化工有限公司
 THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、蘇州菱蘇過酸化物有限公司、岩井海運(株)、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A.、COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A. 及び MGC ELECTROTECHNO (THAILAND), LTD. を除き連結決算日と同一であります。上記の17社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑥環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は4,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,654百万円増加しております。

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ194百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	94,560百万円	101,376百万円
その他(出資金)	82	76

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	5,112(3,733)百万円	3,723(2,373)百万円
建物及び構築物	3,188(2,829)	1,717(1,441)
機械装置及び運搬具	2,724(2,299)	1,951(1,951)
その他(有形固定資産)	45(45)	-()
投資有価証券(注)	8,223()	11,393()
計	19,293(8,907)	18,786(5,766)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式8,177百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式11,347百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	350()百万円	324()百万円
1年内返済予定の長期借入金	887(391)	595(595)
長期借入金	1,227(458)	1,788(1,123)
計	2,465(850)	2,708(1,719)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,280百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	2,358百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	609	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	348
従業員	483	従業員	369
その他 7社	1,010	その他 8社	1,256
計	4,383	計	4,332
(前連結会計年度) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,777百万円の保証をしております。			
(当連結会計年度) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,577百万円の保証をしております。			

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	一百万円	785百万円
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	50百万円	一百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,387百万円	1,772百万円
支払手形	1,972	1,484

※7 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,307百万円	584百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸送費	11,256百万円	11,900百万円
倉庫費・荷役費	2,891	3,103
給与	9,366	10,103
賞与・賞与引当金繰入額	3,365	3,290
退職給付費用	1,658	1,533
法定福利費・厚生費	2,961	2,981
旅費・交通費	1,818	1,800
減価償却費	5,186	3,645

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
15,485百万円	13,713百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
17,449百万円	15,332百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却益	180百万円

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取保険金	163百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用	－百万円	15,439百万円

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、減損損失12,469百万円、事業構造改善引当金繰入額1,651百万円、たな卸資産処分損782百万円、のれん一時償却363百万円、その他171百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	4,967百万円
愛媛県松山市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	4,521百万円
－	船舶	運搬具 他	2,669百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備については、生産能力削減の意思決定により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、船舶は収益性の低下により帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

回収可能価額は主として使用価値により測定し、船舶の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは2.7%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 支払補償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払補償引当金繰入額	－百万円	838百万円

当連結会計年度の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものです。

※8 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
環境改善対策費用	499百万円	592百万円

前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。

当連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。

※9 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産処分損	一百万円	116百万円

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の廃棄によるものであります。

※10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失	572百万円	一百万円

前連結会計年度の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,734百万円	6,431百万円
組替調整額	24	1,042
税効果調整前	△1,709	7,473
税効果額	916	△2,385
その他有価証券評価差額金	△793	5,088
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△254	△5
組替調整額	56	203
税効果調整前	△197	197
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△197	197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,159	3,380
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,303	7,476
組替調整額	4	7
税効果調整前	△3,299	7,483
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,299	7,483
その他の包括利益合計	△5,449	16,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371
合計	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加202,416株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184,888株、単元未満株式の買取りによる増加17,528株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少7,399株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,666,371	109,137	6,374	31,769,134
合計	31,666,371	109,137	6,374	31,769,134

(注)1. 普通株式の自己株式の増加109,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6,374株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	27,438百万円	28,888百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,866	△2,111
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	10,130	130
現金及び現金同等物	35,701	26,907

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	153,164	125,301	121,047	51,859	844	—	452,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,802	1,883	1,063	0	82	△9,831	—
計	159,966	127,184	122,110	51,860	926	△9,831	452,217
セグメント損益 (経常損益)	15,216	△2,160	8,467	3,756	1,620	△783	26,116
セグメント資産	185,577	113,407	159,425	56,847	42,966	37,025	595,250
その他の項目							
減価償却費	7,725	7,738	8,420	3,525	11	342	27,763
のれんの償却額	44	94	0	1	—	△141	—
負ののれんの償却額(△)	△14	△22	△205	△1	—	141	△102
受取利息	47	36	91	48	0	△88	136
支払利息	1,084	818	509	139	9	△579	1,981
持分法投資損益	16,368	141	2,188	—	1,834	—	20,532
持分法適用会社への 投資額	49,662	1,493	9,954	—	22,666	△246	83,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,942	4,736	21,661	1,887	10	185	42,423

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△783百万円は、セグメント間取引消去△124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額37,025百万円は、セグメント間消去△39,228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,254百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額342百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)のれんの償却額の調整額△141百万円及び負ののれんの償却額の調整額141百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5)受取利息の調整額△88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)支払利息の調整額△579百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額△246百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	153,995	128,222	131,611	53,274	875	—	467,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,807	1,958	966	4	69	△10,806	—
計	161,803	130,180	132,577	53,279	944	△10,806	467,979
セグメント損益 (経常損益)	15,981	△890	6,707	4,417	1,555	△119	27,651
セグメント資産	194,371	109,362	187,509	61,150	44,882	16,632	613,908
その他の項目							
減価償却費	6,295	5,860	7,790	2,799	10	339	23,096
のれんの償却額	44	94	0	1	—	△141	—
負ののれんの償却額(△)	△14	△22	△177	—	—	141	△73
受取利息	80	27	126	23	4	△90	173
支払利息	1,374	947	819	121	4	△685	2,581
持分法投資損益	15,217	27	2,097	—	1,703	—	19,045
持分法適用会社への 投資額	54,675	1,539	11,030	—	25,096	△241	92,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,372	5,777	15,076	3,385	0	370	30,982

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去△117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,632百万円は、セグメント間消去△45,074百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産61,706百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額339百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額△141百万円及び負ののれんの償却額の調整額141百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5) 受取利息の調整額△90百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△685百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額△241百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額370百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損益は、天然ガス系化学品事業が1,334百万円、芳香族化学品事業が1,301百万円、機能化学品事業が1,594百万円、特殊機能材事業が379百万円増加しております。

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損益は、天然ガス系化学品事業が2百万円、芳香族化学品事業が0百万円、機能化学品事業が149百万円、特殊機能材事業が43百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
265,474	133,725	53,017	452,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,528	27,220	3,429	191,178

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
265,007	149,943	53,028	467,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
151,977	38,927	4,548	195,453

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	32	59	—	—	—	—	91

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	3,032	9,489	0	—	—	—	12,523

(注) 上記の減損損失は一部を除いて「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細はP25「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	132	284	81	3	—	△398	104
(負ののれん) 当期末残高(△)	△18	△33	△346	—	—	398	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△398百万円及び負ののれん当期末残高の調整額398百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	—	—	30	1	—	△32	—
(負ののれん) 当期末残高(△)	△3	△11	△169	—	—	32	△152

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△32百万円及び負ののれん当期末残高の調整額32百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	623.46円	628.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	27.28円	△17.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.01円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	12,327	△7,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	12,327	△7,793
期中平均株式数 (株)	451,885,958	451,727,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,462,394	—
(うち新株予約権付社債)	(4,462,394)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,465	12,553
受取手形	798	735
売掛金	107,284	118,811
有価証券	10,000	—
商品及び製品	27,858	30,887
仕掛品	6,180	5,795
原材料及び貯蔵品	13,224	15,576
前渡金	108	193
前払費用	1,528	1,048
繰延税金資産	3,100	2,209
短期貸付金	11,032	10,217
未収入金	7,049	6,082
その他	667	1,581
貸倒引当金	△614	△3,999
流動資産合計	204,684	201,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,234	44,459
減価償却累計額	△23,141	△23,483
建物（純額）	20,092	20,976
構築物	38,602	39,715
減価償却累計額	△28,794	△29,350
構築物（純額）	9,808	10,365
機械及び装置	233,581	245,334
減価償却累計額	△204,509	△212,034
機械及び装置（純額）	29,071	33,299
車両運搬具	1,097	1,076
減価償却累計額	△990	△1,001
車両運搬具（純額）	107	74
工具、器具及び備品	19,784	20,585
減価償却累計額	△17,107	△17,233
工具、器具及び備品（純額）	2,677	3,352
土地	15,630	15,660
リース資産	148	161
減価償却累計額	△77	△82
リース資産（純額）	71	78
建設仮勘定	7,931	9,027
有形固定資産合計	85,390	92,833
無形固定資産		
のれん	81	30
特許権	530	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借地権	59	59
ソフトウェア	1,344	1,177
その他	109	88
無形固定資産合計	2,126	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	36,818	42,959
関係会社株式	63,763	55,418
出資金	9	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	79	61
関係会社長期貸付金	410	1,015
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	780	854
繰延税金資産	6,928	—
その他	1,502	1,412
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	110,331	101,766
固定資産合計	197,848	195,965
資産合計	402,532	397,658
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,141	3,671
買掛金	46,388	49,226
短期借入金	45,075	35,075
1年内返済予定の長期借入金	18,530	21,141
関係会社短期借入金	18,190	22,226
リース債務	19	25
未払金	7,412	7,758
未払費用	11,238	11,125
未払法人税等	137	214
前受金	443	425
預り金	390	308
前受収益	171	26
賞与引当金	2,438	2,410
支払補償引当金	—	500
事業構造改善引当金	—	56
その他	62	799
流動負債合計	153,640	154,992
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	39,712	34,585
リース債務	69	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	—	7,479
役員退職慰労引当金	132	128
環境対策引当金	617	628
退職給付引当金	2,938	3,396
事業構造改善引当金	—	1,206
資産除去債務	3,314	3,379
その他	3,781	1,853
固定負債合計	65,565	67,711
負債合計	219,206	222,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	54	56
資本剰余金合計	35,723	35,724
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,658	2,636
固定資産圧縮積立金	2,864	2,765
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	21,335	8,247
利益剰余金合計	110,357	97,148
自己株式	△8,039	△8,094
株主資本合計	180,011	166,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,315	8,204
評価・換算差額等合計	3,315	8,204
純資産合計	183,326	174,953
負債純資産合計	402,532	397,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	349,892	368,831
売上原価		
製品期首たな卸高	23,120	27,858
当期製品仕入高	180,090	186,688
当期製品製造原価	138,366	142,493
合計	341,576	357,039
製品期末たな卸高	27,858	30,887
他勘定振替高	529	647
製品売上原価	313,189	325,504
売上総利益	36,702	43,326
販売費及び一般管理費	37,585	35,150
営業利益又は営業損失(△)	△882	8,176
営業外収益		
受取利息	59	103
有価証券利息	7	10
受取配当金	22,370	21,356
その他	1,550	2,524
営業外収益合計	23,988	23,994
営業外費用		
支払利息	1,262	1,149
社債利息	33	100
出向者労務費差額負担	1,443	1,443
固定資産処分損	483	680
賃貸費用	532	488
為替差損	308	—
その他	915	608
営業外費用合計	4,978	4,471
経常利益	18,126	27,700
特別利益		
固定資産売却益	—	180
投資有価証券売却益	125	—
受取保険金	93	—
特別利益合計	218	180
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 18,751
投資有価証券評価損	—	1,029
支払補償引当金繰入額	—	838
環境改善対策費用	499	592
関係会社株式評価損	—	585
訴訟関連損失	149	165
減損損失	91	53
関係会社支援損	1,600	—
災害による損失	265	—
特別損失合計	2,606	22,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税引前当期純利益	15,739	5,864
法人税、住民税及び事業税	368	637
法人税等調整額	7,979	13,014
法人税等合計	8,348	13,652
当期純利益又は当期純損失(△)	7,390	△7,788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
当期首残高	52	54
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	54	56
資本剰余金合計		
当期首残高	35,721	35,723
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,723	35,724
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金		
当期首残高	1,849	2,658
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	—	△782
探鉱積立金の積立	682	760
実効税率変更に伴う積立金の増加	127	—
当期変動額合計	809	△22
当期末残高	2,658	2,636
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,817	2,864
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△153	△99
実効税率変更に伴う積立金の増加	200	—
当期変動額合計	46	△99
当期末残高	2,864	2,765
別途積立金		
当期首残高	76,500	76,500
当期末残高	76,500	76,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,319	21,335
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	7,390	△7,788
探鉱積立金の取崩	—	782
探鉱積立金の積立	△682	△760
固定資産圧縮積立金の取崩	153	99
実効税率変更に伴う積立金の増加	△327	—
当期変動額合計	2,015	△13,088
当期末残高	21,335	8,247
利益剰余金合計		
当期首残高	107,485	110,357
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	7,390	△7,788
当期変動額合計	2,872	△13,209
当期末残高	110,357	97,148
自己株式		
当期首残高	△7,920	△8,039
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△119	△54
当期末残高	△8,039	△8,094
株主資本合計		
当期首残高	177,257	180,011
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	7,390	△7,788
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	2,754	△13,262
当期末残高	180,011	166,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,070	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755	4,889
当期変動額合計	△755	4,889
当期末残高	3,315	8,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	181,327	183,326
当期変動額		
剰余金の配当	△4,518	△5,421
当期純利益又は当期純損失(△)	7,390	△7,788
自己株式の取得	△121	△56
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755	4,889
当期変動額合計	1,998	△8,372
当期末残高	183,326	174,953

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 8~15年

(会計方針の変更)

当社は、当事業年度より、建物(建物附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は4,644百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,654百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③支払補償引当金

技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用	一百万円	18,751百万円

事業構造改善費用は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、関係会社株式評価損7,964百万円、減損損失4,300百万円、関係会社支援損2,100百万円、貸倒引当金繰入額3,387百万円、事業構造改善引当金繰入額1,262百万円、たな卸資産処分損873百万円、その他の損失30百万円の合計19,918百万円をリース解約益1,167百万円と相殺したものであります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	4,300百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備は、生産能力削減の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成25年6月25日予定)

1. 取締役、監査役の変動

①新任

(新)

代表取締役

渡邊 哲志

(現)

取締役

取締役

林 勝茂

取締役

城野 正博

取締役(社外)

二瓶 好正

監査役(非常勤・社外)

監査役(常勤)

大矢 邦夫

監査役(非常勤・社外)

松山 保臣

監査役(非常勤・社外・補欠)

神崎 浩昭

②退任

(現)

代表取締役

小高 英紀

(退任後)

相談役 就任予定

取締役

水谷 誠

鹿島ポリマー(株)代表取締役社長 就任予定

監査役(常勤)

上松 正次

監査役(非常勤・社外)

田口 弥

監査役(非常勤・社外)

二瓶 好正

取締役(社外) 就任予定

2. 執行役員の変動

①昇任

(新)

専務執行役員

社長補佐、未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当

渡邊 哲志

(現)

常務執行役員

特殊機能材カンパニープレジデント

常務執行役員

機能化学品カンパニープレジデント、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長

林 勝茂

執行役員

機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長

常務執行役員

特殊機能材カンパニープレジデント

城野 正博

執行役員

東京テクノパーク副所長、機能化学品カンパニー東京研究所長、機能化学品カンパニー東京研究所シート・フィルム東京開発センター長

②新任

(新)

執行役員

生産技術部・環境安全部副担当、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長

設楽 琢治

(現)

芳香族化学品カンパニー企画開発部長

執行役員

MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. CEO

久保田千春

MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. CEO

執行役員

機能化学品カンパニー山北工場長

水上 政道

機能化学品カンパニー山北工場長

③退任

<p>(現) 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・ 生産技術部・環境安全部担当</p>	<p>水谷 誠</p>	<p>(退任後) 鹿島ポリマー(株) 代表取締役社長 就任予定</p>
<p>執行役員 未来テーマ創出委員会委員、生産技術部・環 境安全部副担当、研究推進部長、研究推進部 MGC分析センター長</p>	<p>小野 重信</p>	<p>(株) 日本ファインケム 代表取締役社長 就任 予定</p>

役員の内職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成25年6月25日予定)

代表取締役	会 長	酒井 和夫	
	(昇任)		
代表取締役	社 長	倉井 敏磨	
	(昇任)		
代表取締役	専務執行役員	織作 正美	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)	渡邊 哲志	社長補佐、未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当
取締役	常務執行役員	酒井 幸男	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	杉田 克彦	リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター管掌
取締役	常務執行役員	山根 祥弘	芳香族化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	河 邦雄	財務経理センター管掌、広報IR部担当、経営企画部副担当
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	林 勝茂	機能化学品カンパニープレジデント、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	城野 正博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役 (新任)	社外	二瓶 好正	
	執行役員	近藤 治	東京テクノパーク所長
	執行役員	村井 修一	天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長
	執行役員	稲政 顕次	芳香族化学品カンパニー水島工場長
	執行役員	阿部 崇文	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長
	執行役員	吉田 晋	経営企画部長
	執行役員	尾登 主佳	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員	佐藤 康弘	財務経理センター長
	執行役員	岩切 常昭	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	執行役員	藤井 政志	天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長
	執行役員 (新任)	設楽 琢治	生産技術部・環境安全部副担当、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
	執行役員 (新任)	久保田千春	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO.,LTD. CEO
	執行役員 (新任)	水上 政道	機能化学品カンパニー山北工場長
監査役		川上 邦彰	(常勤)
監査役		柴田 博至	(常勤・社外)
監査役 (新任)		大矢 邦夫	(常勤)
監査役 (新任)		松山 保臣	(非常勤・社外)
理事		石和田 彰	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. CEO

(2)平成25年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額		平成26年3月期 通期予想
			増減額	増減率	
売上高	4,679	4,522	157	3.5%	5,300
天然ガス系化学品事業	1,618	1,599	18	1.1%	1,770
芳香族化学品事業	1,301	1,271	29	2.4%	1,403
機能化学品事業	1,325	1,221	104	8.6%	1,646
特殊機能材事業	532	518	14	2.7%	574
その他の事業及び調整額	△ 98	△ 89	△ 9	—	△ 95
営業利益	114	90	23	25.7%	160
天然ガス系化学品事業	17	3	14	365.9%	21
芳香族化学品事業	7	△ 10	17	—	9
機能化学品事業	69	75	△ 5	△ 7.3%	103
特殊機能材事業	41	37	4	10.6%	58
その他の事業及び調整額	△ 22	△ 15	△ 6	—	△ 32
営業外損益	162	170	△ 8	△ 4.7%	180
経常利益	276	261	15	5.9%	340
天然ガス系化学品事業	159	152	7	5.0%	174
芳香族化学品事業	△ 8	△ 21	12	—	△ 1
機能化学品事業	67	84	△ 17	△ 20.8%	110
特殊機能材事業	44	37	6	17.6%	56
その他の事業及び調整額	14	8	5	71.7%	0
特別損益	△ 179	△ 6	△ 172	—	△ 50
税金等調整前当期純利益	97	254	△ 157	△ 61.8%	290
当期純利益	△ 77	123	△ 201	—	260
1株当たり当期純利益	△ 17.25円	27.28円	—		57.56円
1株当たり配当金	12.00円	12.00円	—		12.00円

※平成25年3月期連結範囲 連結子会社 41社 持分法適用会社 14社

営業外損益項目

持分法による投資損益	190	205	△ 14	△ 7.2%	220
金融収支	△ 10	△ 3	△ 6	—	—
為替差損益	10	△ 3	14	—	—
その他	△ 27	△ 27	0	—	△ 40
営業外損益合計	162	170	△ 8	△ 4.7%	180

特別損益項目

固定資産売却益	1	—	1	—	△ 50
受取保険金	1	12	△ 10	△ 86.6%	
投資有価証券売却益	—	1	△ 1	—	
持分変動利益	—	0	△ 0	—	
事業構造改善費用	△ 154	—	△ 154	—	
投資有価証券評価損	△ 10	—	△ 10	—	
支払補償引当金繰入額	△ 8	—	△ 8	—	
環境改善対策費用	△ 5	△ 4	△ 0	—	
訴訟関連損失	△ 1	△ 1	△ 0	—	
固定資産処分損	△ 1	—	△ 1	—	
減損損失	△ 0	△ 0	0	—	
貸倒引当金繰入額	—	△ 6	6	—	
災害による損失	—	△ 5	5	—	
特別損益合計	△ 179	△ 6	△ 172	—	

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成25年3月期末	平成24年3月期末	増減額
流動資産	2,613	2,540	73
有形・無形固定資産	1,988	1,944	43
投資その他の資産	1,536	1,467	69
資産合計	6,139	5,952	186
有利子負債	1,826	1,851	△25
その他負債	1,363	1,179	184
負債合計	3,190	3,031	158
株主資本	3,013	3,146	△132
その他の包括利益累計額	△174	△329	154
少数株主持分	110	104	6
純資産合計	2,948	2,921	27
負債純資産合計	6,139	5,952	186

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	373	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△372	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△98	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△12	48
現金及び現金同等物の増減額	△103	△110	6
現金及び現金同等物の期首残高	357	467	△110
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	16	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	269	357	△87

④各種指標推移(連結)

	平成26年3月期 予想	平成25年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成23年3月期 実績	平成22年3月期 実績
設備投資額(億円)	350	309	424	354	276
(うち第2四半期累計)	200	177	224	146	141
減価償却費(億円)	250	230	277	290	295
(うち第2四半期累計)	120	107	134	138	137
研究開発費(億円)	176	153	174	164	162
(うち第2四半期累計)	87	72	88	74	74
人員(人)	5,420	5,323	5,216	4,979	4,920
ROA(総資産経常利益率)	5.5%	4.6%	4.5%	6.5%	1.4%
ROE(自己資本利益率)	8.9%	△2.8%	4.4%	6.9%	2.2%
配当額	12.0円	12.0円	12.0円	8.0円	8.0円
(うち第2四半期末)	6.0円	6.0円	6.0円	4.0円	4.0円
平均為替レート	4~9月 95円/ドル 10~3月 95円/ドル	4~9月 79円/ドル 10~3月 87円/ドル	4~9月 80円/ドル 10~3月 78円/ドル	4~9月 89円/ドル 10~3月 82円/ドル	4~9月 96円/ドル 10~3月 90円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 350 ^{ドル} /MT 7~12月 350 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 283 ^{ドル} /MT 7~12月 307 ^{ドル} /MT	1~6月 195 ^{ドル} /MT 7~12月 246 ^{ドル} /MT